

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	兵庫県三田市
本事業の担当部局名	総合政策部移住定住促進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	三田市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	9,660,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,660,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,660,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 今後人口減少が中長期的に進行することは避けられません。まちの活力を維持するためにも、10年後も、10万人が「三田っていいまち！」と思えるまちをめざします。 そのために「人口減少にも負けないまちづくり」として少子化対策や移住・定住促進に取り組むとともに、まちの活力を維持するために活動する人を増やすことで、これまでのまちづくりで築いてきた暮らしやすさを維持しつつ、住み続けられるまちを目指します。 <本個別事業の位置付け> 婚姻や出産に踏み切れない理由として、本市アンケートにおいても経済的理由が大きいため、結婚新生活にかかるコストの一部を支援することで、経済的不安を軽減し、婚姻を促進することにより少子化対策を強化する。また、若者の市内への定住を促進する一環としても実施する。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
対象者に三田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度(性的マイノリティパートナーシップ宣誓制度)に基づくパートナーシップ宣誓をした者を含める					

2. 申請見込

①新規世帯見込	23	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	23	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	0			

【世帯数積算根拠】

【R8】 $600 \times 0.7 \times 23 = 9,660$ 千円
これまでの支給実績をもとに、1世帯あたりの補助額を420千円(600千円 $\times$ 0.7)と見込む件数についても、R5実績とR6実績から23件と見込む

(参考)

【令和7年度申請状況】		実施中	
申請世帯数見込	23	世帯	
	～12月(実績)	10	世帯
	1月～3月(見込)	13	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>		
(29歳以下)	23	世帯	×	600,000	円	=	13,800,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			13,800,000	円
						これまでの支給実績をもとに、1世帯あたりの補助額を420千円(600千円×0.7)と見込む		

3. 広報の実施予定

市広報、市移住定住ポータルサイト掲載、SNS、婚姻届時にチラシ配布、関係団体への周知。特に市内企業への周知は注力する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	0～4歳児童数(第2期三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略)		人	3,500(R8年度)	3,892(R2年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.13(R2国勢調査)	
	婚姻件数		件	270(R7兵庫県「市区町別主要統計指標」)	
	婚姻率			2.47(R7兵庫県「市区町別主要統計指標」)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100(R8年度)	
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80(R8年度)	R6アンケート結果：72.2%アンケート数：18回答中12
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	90(R8年度)	R6：88.8%アンケート数：18回答中16